

横浜市災害廃棄物処理計画

令和7年 4月

横浜市

< 目 次 >

第1章 総則	1
第1節 計画の概要	1
1. 背景及び目的	1
2. 計画の位置付け	2
3. 対象とする災害	3
4. 対象とする災害廃棄物	4
5. 地域特性と本市の災害廃棄物処理への課題	5
6. 災害廃棄物処理の基本方針	6
7. 災害時の対応に際し特に重要な事項	7
8. 役割	8
第2節 組織体制	9
1. 組織体制・指揮命令系統	9
2. 情報収集・連絡体制	16
3. 協力支援体制	18
4. 本市が所有する廃棄物関連のリソース	22
第2章 災害廃棄物処理	24
第1節 災害廃棄物処理の全体像	24
1. 災害廃棄物処理に必要な事項	24
2. 災害廃棄物処理フロー	25
3. 処理期間	26
第2節 災害廃棄物発生量の推計	27
1. 元禄型関東地震における発生量	27
2. 本市焼却工場における処理可能量	33
第3節 全体処理のスケジュールと初動期の対応	34
1. 全体処理のスケジュール	34
2. 初動期の対応	36
3. 災害廃棄物処理実行計画の策定	38
第4節 各災害廃棄物への対応	40
1. し尿	40
2. 生活ごみ・避難所ごみ	41
3. 路上廃棄物	45
4. 片付けごみ	45
5. 災害がれき	47
6. 津波堆積物等	49
第5節 仮置場	51
1. 仮置場の種類及び内容	51

2.	仮置場の面積	51
3.	仮置場の確保	53
4.	仮置場の整備	53
5.	仮置場の運用	54
6.	仮置場用地の返却	55
第6節	事業者から排出される災害廃棄物処理の考え方	57
1.	事業活動に伴う廃棄物	57
2.	事業者から排出される災害廃棄物処理	57
3.	廃棄物処理事業者等の被災状況の把握	59
4.	事業者への情報提供	59
第7節	中間処理（焼却、資源化、再生利用）	60
1.	考え方	60
2.	リスクに応じた対応	61
3.	許認可の取り扱い	63
第8節	最終処分	64
1.	考え方	64
2.	リスクに応じた対応	66
3.	最終処分場の延命化の取組	66
第9節	その他留意が必要な廃棄物等への対応	69
1.	適正処理が困難な廃棄物対策	69
2.	有害物質・危険物等の処理	70
3.	車両の処理	74
4.	取扱いに配慮が必要な思い出品等の対応	75
第10節	津波及び洪水への特筆事項	77
1.	本市施設の津波による影響と対応	77
2.	洪水等による災害廃棄物の影響と対応	79
第11節	連携・支援・情報・環境等各種対策	81
1.	他自治体からの応援・広域処理・各種協定に基づく対応	81
2.	災害時のボランティアの協力について	83
3.	福祉的支援	84
4.	情報発信・受信	85
5.	環境保全対策	86
第3章	平時からの取り組み	89
第1節	多様な防災訓練・研修の実施	89
1.	情報伝達訓練	90
2.	方面本部立上げ訓練	90
3.	地域防災訓練の参加	90

4. 職員への教育等	90
第2節 備蓄及び施設の強化	92
1. 業務環境の確保	92
2. 廃棄物処理システムの強靱化	92
第3節 市民への広報及び情報発信	93
第4節 仮置場候補地の選定	93
第5節 本計画及び資源循環局防災マニュアル（職員用）の適時見直し	94

